



市民のための明るい川口市政をつくる会



川口市民オンブズマン御中

「川口市政に関する公開質問状」への回答書

川口市長選挙立候補予定者 峯 りみこ

公開質問状への回答を下記のとおりとさせていただきます。

なお、私は「市民のための明るい川口市政をつくる会」と基本政策で合意を交わしており、①憲法と地方自治に基づき住民のいのちを守り、誰もが安心して暮らせる社会の実現のための政策を最優先とすること、②子育て支援や教育行政は、政治が行う最も重要な未来への投資として問題解決に積極的に推進すること、③その他の政策は、財政事情を踏まえ、必要度、緊急度等を見極め優先順位をつけ、進めていくこと、としております。

市民の皆さんから寄せられた要望をよりどころに「基本政策」をより豊かに推進する立場であることを前提として回答をさせていただきます。

#### ① 情報公開制度

(情報公開手数料・営利目的の大量請求について)

情報公開は資料などの閲覧・複写料の廃止、資料提供・ホームページ等の充実をすすめることが原則であると考えています。これまでの川口市での審議会等の検討・運用を踏まえつつ、市の第三セクター・外郭団体も含め、市民の皆さんが市情報を入手できるように、市民の意見、先進例を教訓的に活かした資料提供・開示など改善を進めていきたいと考えています。

#### ② 川口市の財政

○自主財源比率・財源調達の自由度が低く、国の財源対策の動向に影響されやすくなっているともみられます。しかし、依存財源とされる地方交付税や地方債は本来、自治体固有の財源であり、国庫支出金も多くは国庫負担金であるように自治たちが国に代わる事務を行っているにすぎなく、現行の財政制度のしくみに問題があると考えています。川口市では23年度の一般財源比率は69.7%で22年度から低下しているものの平均よりはまだ高い水準にあります。

一般財源比率、自主財源比率とも全国的な低下が続いており、自主財源比率の低下は川口市のみの特徴ではありませんが、市町村財源の根幹である地方税収入の減額が、中小企業の不況・市民の所得低下が続くことに起因していると考えますので、市民の所得が回復できるよう、市民生活の実態から施策を検討する必要があると考えます。

○経常収支比率・川口市の23年度経常収支比率96.6%と急上昇していますが、大きく上昇したのが繰出金です。鳩ヶ谷市との合併による影響等もあり、特に23年度は一時的な要因も含まれているのではと考えますが、一般財源の余裕が減っていること表しており、経費別にそのあり方を検討する必要があると考えています。

○市債と将来負担の増加について・23年度は市債残高と債務負担行為が合わせて1903億9603万円で、各種基金残高は221億793万円です。

また、市の将来負担比率は64.5%と22年度から大幅に改善されていますが、県全体の平均から見るとまだ高い水準にあります。

財政指標からは一般財源の余裕が減り、財源の安定性が低下しているという問題は見られますが、収支状況は黒字拡大で、将来負担も改善しているなど、一概に「厳しい財政状況」とは言えないと考えています。

現市政で、計画されている3つの大型施設建設は、これまでの検討経過も踏まえながら、改めて市民参加での議論の必要性、将来に禍根と大きな負担を残すことの無いように市民合意の下で検討してまいります。

### ③ 名誉市民条例・公葬

これまで、名誉市民となった方々・公葬が行われたことについては、その時々市の運用であると考えています。

今後の条例の運用等に当たっては、これまでの経過を踏まえつつ、市民の皆さんとともに検討を進めてまいります。